

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	33,020	5.0	3,318	32.4	3,324	42.8	2,440	44.0
2023年3月期	31,459	18.3	2,506	81.2	2,327	65.4	1,694	18.7

(注) 包括利益 2024年3月期 4,685百万円 (64.9%) 2023年3月期 2,841百万円 (52.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	574.74	—	9.0	7.8	10.1
2023年3月期	400.75	—	7.0	5.9	8.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	44,237	29,165	65.8	6,844.48
2023年3月期	40,804	25,295	61.8	5,957.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,093百万円 2023年3月期 25,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,482	△353	△1,422	8,244
2023年3月期	1,893	△399	△2,242	7,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	80.00	—	120.00	200.00	847	49.9	3.5
2024年3月期	—	90.00	—	195.00	285.00	1,211	49.6	4.5
2025年3月期 (予想)	—	85.00	—	130.00	215.00		49.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	15,500	△7.7	1,050	△46.6	1,050	△50.2	700	△54.4	164.85
通期	33,000	△0.1	2,730	△17.7	2,700	△18.8	1,830	△25.0	430.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	4,407,817株	2023年3月期	4,392,117株
2024年3月期	157,116株	2023年3月期	156,308株
2024年3月期	4,246,337株	2023年3月期	4,228,058株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,746	△3.9	937	38.0	1,338	81.0	952	119.2
2023年3月期	23,678	15.4	679	△10.4	739	△11.3	434	△25.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	224.27	—
2023年3月期	102.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	29,727	19,418	65.3	4,568.21
2023年3月期	28,407	17,745	62.5	4,189.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,418百万円 2023年3月期 17,745百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」を参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①連結経営成績に関する定性的情報

## 連結地域区分別売上高表

区 分	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	14,320	43.4	15,208	48.3	△888	△5.8
海 外	18,699	56.6	16,251	51.7	2,448	15.1
北 米	9,700	29.4	7,751	24.7	1,948	25.1
ア ジ ア	7,566	22.9	7,796	24.8	△229	△2.9
そ の 他	1,432	4.3	703	2.2	729	103.8
合 計	33,020	100.0	31,459	100.0	1,560	5.0

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、世界的に拡大していたインフレと金融引き締め政策、そしてコロナ後の急速な経済回復からの調整期を迎えるとともに、中東紛争拡大による安全保障情勢の緊迫化や生成AI技術の普及に伴う社会構造変化により、世界の社会経済情勢は新たな変化局面に入りました。

このような情勢の下で当企業グループでは、販売価格改定と高付加価値化による収益構造改革、人的資本投資とDXによる新たな付加価値創造と生産性向上、経済ブロック化を前提としたサプライチェーンとグローバル事業活動の修正により、新たな事業環境に適応した経営体質への転換を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、国内及びアジア向け販売が減少に転じたものの、北米向け販売の拡大により落込みをカバーし、前年同期比5.0%増の330億2千万円とすることができました。営業利益につきましては、収益構造改革が進展するとともに円安による上振れ効果が加わり、前年同期比32.4%増の33億1千万円とすることができました。これに伴い経常利益は同42.8%増の33億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同44.0%増の24億4千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景とした堅調な建設投資が続きましたものの、度重なる価格改定と建設と物流の2024年問題を前にして建設機械投資の足踏み状態が強まり、前年同期比5.8%減の143億2千万円となりました。

海外向け売上高は、斑模様な市場環境の中で北米とインドネシア市場が好調に推移し、前年同期比15.1%増の186億9千万円となりました。

北米向け売上高は、インフラ投資法を背景とした高水準の建設投資が続き、前年同期比25.1%増の97億円となりました。

アジア向け売上高は、インドネシア市場が好調に推移したものの、中国及びASEAN市場が減速し、前年同期比2.9%減の75億6千万円となりました。

その他市場向け売上高は、大洋州市場が堅調に推移するとともに、アフリカ向けODA案件が積み上がり、前年同期比103.8%増の14億3千万円となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総 売 上 高	百万円 23,411	百万円 24,556	百万円 △1,145	% △4.7
	営 業 利 益	983	836	146	17.5
米 国	総 売 上 高	9,721	7,802	1,919	24.6
	営 業 利 益	1,162	688	473	68.7
インドネシア	総 売 上 高	6,885	7,012	△127	△1.8
	営 業 利 益	1,004	836	168	20.1
中 国	総 売 上 高	1,979	1,589	390	24.6
	営 業 利 益	209	133	75	56.2
連 結	総 売 上 高	33,020	31,459	1,560	5.0
	営 業 利 益	3,318	2,506	812	32.4

#### 日本

日本では、グループ企業向け製品・部品輸出が増加したものの、国内販売及び製品輸出が減少し、総売上高は前年同期比4.7%減の234億1千万円となりました。営業利益は収益構造改革が進展し、同17.5%増の9億8千万円となりました。

#### 海外

米国では、高水準の建設投資に対して販売が好調に推移し、総売上高は前年同期比24.6%増の97億2千万円、営業利益は売上増と収益構造改革により同68.7%増の11億6千万円となりました。

インドネシアでは、国内販売が好調に推移する一方で第三国向け輸出が減少し、総売上高は前年同期比1.8%減の68億8千万円となりました。営業利益は国内向け直販の増加により同20.1%増の10億円となりました。

中国では中国国内市場が低迷する一方で、グループ企業向け製品・部品輸出を拡大し、総売上高は前年同期比24.6%増の19億7千万円、営業利益は同56.2%増の2億円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は442億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ34億3千万円の増加となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が12億円増加、現金及び預金が8億9千万円増加し、受取手形及び売掛金が9億7千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億9千万円増加し、286億3千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が22億円増加、有形固定資産が1億9千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22億3千万円増加し、156億円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が8億5千万円減少、電子記録債務が1億6千万円減少、短期借入金が1億2千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億9千万円減少し、131億8千万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が6億5千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億5千万円増加し、18億9千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が15億4千万円増加、その他有価証券評価差額金が15億4千万円増加、為替換算調整勘定が7億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ38億7千万円増加し、291億6千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4ポイント増加し、65.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億2千万円増加し、当連結会計年度末には82億4千万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、24億8千万円（前連結会計年度は18億9千万円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益33億2千万円や棚卸資産の増加額5億3千万円、仕入債務の減少額13億8千万円、売上債権の減少額12億2千万円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億5千万円（前連結会計年度は3億9千万円の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億8千万円、無形固定資産の取得による支出7千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、14億2千万円（前連結会計年度は22億4千万円の減少）であります。

これは主に、配当金の支払額8億9千万円、短期借入金への減少額4億7千万円を反映したものであります。

## (3) 今後の見通し

今後国内市場では、国土強靱化の為に5ヵ年加速化対策により引き続き底堅い建設投資が続くものの、建設機械を始めとした幅広いコスト上昇と建設と物流の2024年問題によるサプライチェーン全体の構造調整が続いており、一時的な足踏み状態の後に回復基調に回帰するものと期待されます。北米市場では、インフラ投資法に基づく高水準の政府建設投資が続いており、堅調な市場環境が期待されます。アジア市場では、中国市場の低迷が続くもののASEAN市場では堅調な内需による底入れが期待されます。

また国内では、海外との格差均衡に向けた物価、賃金、金利の上昇が予想されます。世界では、ウクライナ及び中東情勢の緊迫化による世界経済の分断が進んでおり、サプライチェーンリスクと資源・物流コストの高止まりが続くものと予想されます。

このような市場環境変化とコスト再上昇局面において当企業グループでは、販売価格改定の継続、事業の高付加価値化、DXによる新たな付加価値創造を通じた収益構造改革、賃金改善と雇用安定化、現場を動かす技能者増強、職場環境整備等の人的資本投資により、収益構造と人的組織能力の増強を進めて参ります。

また引き続き、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、需要変化対応力強化による成長戦略を進めるとともに、積極的にESGを推進し、中長期的な企業価値向上を目指して参ります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

その上で、2026年3月期までの中期経営方針において、次の中期配当政策を定めております。

- ・ ROE 3%を下回る場合： 配当性向100%の還元
- ・ ROE 3%～6%の間： DOE 3%の還元
- ・ ROE 6%を超えた場合： 配当性向50%の還元

当期業績につきましては、価格改定と高付加価値化による収益構造改革が着実に進展するとともに円安による上振れ効果加わり、想定以上の業績を達成することができましたので、中期配当政策に基づき、期末配当金を1株当たり195円とする予定です。これにより年間配当金は、1株当たり285円となります。

なお、次期配当金につきましても、業績予想値と中期配当政策に基づき、1株当たり215円（中間配当金85円）の普通配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して参ります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,484,336	8,383,385
受取手形及び売掛金	8,068,886	7,097,977
電子記録債権	1,395,360	1,400,759
商品及び製品	3,406,701	4,576,542
仕掛品	1,228,708	1,286,375
原材料及び貯蔵品	4,816,726	4,795,261
その他	1,039,755	1,102,359
貸倒引当金	△97	△5,336
流動資産合計	27,440,377	28,637,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,662,423	9,040,797
減価償却累計額	△5,575,278	△5,951,009
建物及び構築物 (純額)	3,087,145	3,089,787
機械装置及び運搬具	3,884,022	4,121,584
減価償却累計額	△3,236,642	△3,425,185
機械装置及び運搬具 (純額)	647,380	696,399
土地	3,238,498	3,358,882
リース資産	467,324	420,101
減価償却累計額	△191,750	△146,144
リース資産 (純額)	275,573	273,956
その他	1,541,577	1,619,004
減価償却累計額	△1,406,559	△1,464,127
その他 (純額)	135,018	154,877
有形固定資産合計	7,383,615	7,573,903
無形固定資産	307,527	255,088
投資その他の資産		
投資有価証券	3,826,612	6,036,108
繰延税金資産	390,867	268,396
その他	1,455,915	1,466,537
貸倒引当金	△258	△0
投資その他の資産合計	5,673,136	7,771,042
固定資産合計	13,364,280	15,600,035
資産合計	40,804,658	44,237,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,515,028	1,663,632
電子記録債務	4,631,090	4,461,405
短期借入金	4,751,028	4,629,322
未払法人税等	336,586	393,833
製品保証引当金	336,364	350,818
その他	1,807,735	1,681,748
流動負債合計	14,377,834	13,180,760
固定負債		
長期借入金	58,252	155,672
リース債務	309,248	266,915
繰延税金負債	486,712	1,144,202
退職給付に係る負債	132,943	191,422
その他	143,830	132,518
固定負債合計	1,130,986	1,890,731
負債合計	15,508,820	15,071,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,841	3,337,367
資本剰余金	6,541,784	6,583,310
利益剰余金	12,642,202	14,191,837
自己株式	△405,251	△409,977
株主資本合計	22,074,576	23,702,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,837,502	3,380,016
為替換算調整勘定	1,319,532	2,027,177
退職給付に係る調整累計額	1,162	△15,878
その他の包括利益累計額合計	3,158,197	5,391,315
非支配株主持分	63,064	72,012
純資産合計	25,295,837	29,165,866
負債純資産合計	40,804,658	44,237,358



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	31,459,945	33,020,799
売上原価	23,294,752	23,650,889
売上総利益	8,165,192	9,369,909
販売費及び一般管理費		
運搬費	429,775	387,499
給料及び賞与	2,393,406	2,693,141
技術研究費	955,073	944,433
その他	1,880,844	2,025,898
販売費及び一般管理費合計	5,659,100	6,050,972
営業利益	2,506,092	3,318,936
営業外収益		
受取利息	5,465	9,664
受取配当金	126,140	175,341
為替差益	—	82,887
その他	33,647	43,150
営業外収益合計	165,252	311,043
営業外費用		
支払利息	197,275	227,786
為替差損	54,394	—
金融手数料	87,044	72,197
その他	4,829	5,718
営業外費用合計	343,544	305,702
経常利益	2,327,800	3,324,276
特別利益		
固定資産売却益	1,911	431
特別利益合計	1,911	431
特別損失		
固定資産処分損	178	—
特別損失合計	178	—
税金等調整前当期純利益	2,329,533	3,324,708
法人税、住民税及び事業税	559,556	720,791
法人税等調整額	70,060	156,121
法人税等合計	629,617	876,913
当期純利益	1,699,916	2,447,795
非支配株主に帰属する当期純利益	5,517	7,253
親会社株主に帰属する当期純利益	1,694,399	2,440,541

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,699,916	2,447,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,366	1,542,514
為替換算調整勘定	863,395	711,792
退職給付に係る調整額	5,126	△17,040
その他の包括利益合計	1,141,888	2,237,265
包括利益	2,841,805	4,685,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,826,516	4,673,829
非支配株主に係る包括利益	15,288	11,230

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,258,349	6,504,292	11,728,758	△403,884	21,087,515
当期変動額					
新株の発行	37,492	37,492			74,984
剰余金の配当			△780,956		△780,956
親会社株主に帰属する当期純利益			1,694,399		1,694,399
自己株式の取得				△1,366	△1,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,492	37,492	913,443	△1,366	987,060
当期末残高	3,295,841	6,541,784	12,642,202	△405,251	22,074,576

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,564,136	465,857	△3,964	2,026,029	47,826	23,161,371
当期変動額						
新株の発行						74,984
剰余金の配当						△780,956
親会社株主に帰属する当期純利益						1,694,399
自己株式の取得						△1,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273,366	853,675	5,126	1,132,168	15,237	1,147,405
当期変動額合計	273,366	853,675	5,126	1,132,168	15,237	2,134,466
当期末残高	1,837,502	1,319,532	1,162	3,158,197	63,064	25,295,837

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,295,841	6,541,784	12,642,202	△405,251	22,074,576
当期変動額					
新株の発行	41,526	41,526			83,053
剰余金の配当			△890,905		△890,905
親会社株主に帰属する当期純利益			2,440,541		2,440,541
自己株式の取得				△4,726	△4,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	41,526	41,526	1,549,635	△4,726	1,627,962
当期末残高	3,337,367	6,583,310	14,191,837	△409,977	23,702,538

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,837,502	1,319,532	1,162	3,158,197	63,064	25,295,837
当期変動額						
新株の発行						83,053
剰余金の配当						△890,905
親会社株主に帰属する当期純利益						2,440,541
自己株式の取得						△4,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,542,514	707,644	△17,040	2,233,118	8,948	2,242,066
当期変動額合計	1,542,514	707,644	△17,040	2,233,118	8,948	3,870,028
当期末残高	3,380,016	2,027,177	△15,878	5,391,315	72,012	29,165,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,329,533	3,324,708
減価償却費	714,548	679,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	4,744
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	219,360	14,454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,454	27,902
受取利息及び受取配当金	△131,605	△185,005
支払利息	197,275	227,786
固定資産売却損益 (△は益)	△1,911	△431
固定資産処分損益 (△は益)	178	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△683,522	1,227,614
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,864,770	△530,885
前払費用の増減額 (△は増加)	631,091	155,060
未収入金の増減額 (△は増加)	△78,883	△25,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,003,336	△1,383,047
未払費用の増減額 (△は減少)	84,552	△93,264
その他	484	△210,193
小計	2,374,248	3,233,564
利息及び配当金の受取額	118,363	128,251
利息の支払額	△182,729	△211,731
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△416,642	△668,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893,239	2,482,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	35	—
有形固定資産の取得による支出	△361,094	△284,437
有形固定資産の売却による収入	9,006	1,157
無形固定資産の取得による支出	△34,079	△71,503
投資有価証券の取得による支出	△16,718	—
貸付金の回収による収入	3,420	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,429	△353,700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△958,165	△471,911
長期借入れによる収入	192,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△526,211	△36,436
自己株式の取得による支出	△1,366	△4,726
配当金の支払額	△780,956	△890,905
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,452
その他	△167,352	△165,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,242,051	△1,422,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	238,538	122,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,702	827,981
現金及び現金同等物の期首残高	7,926,252	7,416,549
現金及び現金同等物の期末残高	7,416,549	8,244,531

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,730,312	7,751,729	2,656,996	320,906	31,459,945	—	31,459,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,826,294	50,307	4,355,131	1,268,119	9,499,852	△9,499,852	—
計	24,556,607	7,802,036	7,012,128	1,589,026	40,959,797	△9,499,852	31,459,945
セグメント利益	836,734	688,856	836,317	133,880	2,495,789	10,302	2,506,092
セグメント資産	30,071,159	6,604,028	7,053,729	2,095,646	45,824,564	△5,019,906	40,804,658
その他の項目							
減価償却費	507,899	46,362	132,801	27,484	714,548	—	714,548
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	314,699	23,738	53,754	2,982	395,174	—	395,174

(注) 1. セグメント利益の調整額10,302千円、セグメント資産の調整額△5,019,906千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,225,729	9,700,335	3,793,900	300,833	33,020,799	—	33,020,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,185,298	20,935	3,091,176	1,678,528	8,975,938	△8,975,938	—
計	23,411,027	9,721,271	6,885,077	1,979,362	41,996,737	△8,975,938	33,020,799
セグメント利益	983,117	1,162,049	1,004,413	209,182	3,358,762	△39,826	3,318,936
セグメント資産	31,540,104	7,506,180	8,168,676	1,893,568	49,108,530	△4,871,171	44,237,358
その他の項目							
減価償却費	462,622	55,024	135,751	26,443	679,841	—	679,841
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	259,928	51,433	39,514	5,063	355,941	—	355,941

- (注) 1. セグメント利益の調整額△39,826千円、セグメント資産の調整額△4,871,171千円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	5,957.01円	6,844.48円
1株当たり当期純利益	400.75円	574.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,694,399	2,440,541
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,694,399	2,440,541
期中平均株式数 (千株)	4,228	4,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。